

柏清風	11人
公明党	7人
日本共産党	4人
新世柏	3人
護憲市民会議	2人
柏愛倶楽部	2人
市民サイド	2人
未来会議柏	2人
政和会	2人
無所属	1人
定数36名 現員36名	
平成24年10月16日現在	

9月定例会

安心して子育てのできる柏に 内部被ばく検査費用を助成へ



天高く（あけぼの山農業公園）

撮影者：小川達二さん
撮影時期：平成23年10月



QRコード

新正副議長を選出



こいずみ ふみこ
小泉文子 副議長

就任あいさつ



やまうち ひろいち
山内弘一 議長

市民の皆様には、日ごろより市議会に対し、深いご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび私たち両名は9月定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、議長並びに副議長に就任いたしました。その使命と職責の重大さを痛感しております。

本市におきましては、昨年来の放射能問題について、除染対策や市民の健康対策、食品の放射線検査等に取り組んでおります。市議会としても、予算審議、一般質問等を通じて提言を行うとともに、意見書や決議等を通じ、国や県に適宜働きかけをしております。

今後とも、市議会への一層のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年第3回定例会では、正副議長の選挙、各委員会の正副委員長の互選等が行われ、新しい体制で審議が行われました。議案では柏市東日本大震災復興基金条例の制定、内部被ばく検査助成を含む一般会計補正予算などについて、活発な議論が行われました。最終日には、議員提出議案を含む23議案を可決・同意・異議なしとし、決算3議案は継続審査となりました。また招集日には、各委員会副委員長から行政視察の報告がありました。

◆ 可決された主な議案の概要 ◆

- 柏市東日本大震災復興基金条例の制定について
柏市東日本大震災復興基金を設置するもの
- 柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について
柏市立柏の葉小こどもルームの位置を改め、また柏市立手賀西小こどもルームを新たに設置するもの
- 平成24年度柏市一般会計補正予算について
平成24年度柏市一般会計予算の総額を約11億6,415万円増額し、1,114億2,714万円に補正するほか、債務負担行為の追加及び地方債の変更に係る補正をするもの

※ 主な内容 ※

質疑並びに一般質問…2面 / 委員会審査…6面 / 議会人事、委員会視察…7面 / 議案・請願議決結果…8面

○ 定例会の流れ

- ◆ 招集日(9月7日)
市長から市政報告、副市長からの議案の提案説明に続き、正副議長の選挙、常任委員会の正副委員長の互選等を行いました。また、議員選出監査委員選任議案に同意しました。
- ◆ 質疑並びに一般質問 (9月13・14・18・21日)
22人が登壇し、質疑並びに一般質問を行いました。(2～5面参照)
- ◆ 委員会(9月24～26日)
24日に教育民生委員会と建設経済委員会、25日に総務委員会と市民環境委員会、26日に放射能等災害対策特別委員会を開催し、議案や請願を審査しました。(6面参照)
- ◆ 採決日(9月28日)
各委員会で審査した議案・請願について委員長報告が行われた後、採決を行いました。また、議員提出の2議案を可決しました。(8面参照)

質疑並びに一般質問

柏清風

山田 一

6日間にわたり、次の22人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員で作成しています。

費や補助事業の執行については資金収支に不足が生じることはない。しかし特例公債法案成立の見通しが不透明であることから、市の予算執行についても不要不急の事業の凍結、契約差金や不用額の留保、執行段階における経費の精査を徹底させることなどを指示していく。

●まちづくりのビジョン

問 市街化調整区域の土地利用についての認識及び対応策は。

答 既に都市的土地利用が展開されている地域については田園環境との調和を図りながら将来的に地域のポテンシャルを生かせるよう土地利用を誘導していく。さらに市全体の土地利用のバランスを見た上で条例を含めた開発許可基準の見直しや、あるいは優良田園住宅制度の導入を検討している。それぞれの地域特性に応じた活性化対策、人口の減少対策に取り組んでいく。

●渇水対策について

問 本市の場合、取水制限が30%を超えると給水量が不足する見込みとなる。これらの対策、対応については、迅速に市民の皆様にお知らせする。

答 25年度の予算編成は放射線対策事業を最重点に位置づけ、市民の安全安心対策事業・子育て支援事業を重点事業とする。各分野について全体観に基づいた優先順位を具体化する取り組みを進めながら、めり張りのついた予算編成を行っていく。

●特例公債法案の不成立による地方財政の影響と対応は。

問 地方交付税を初めとして医療、介護、生活保護等の法令で支払時期が定められている経費や、また除染事業や特例公債を財源としない建設事業も抑制の対象外となっている。普通交付税の9月交付予定額の満額交付や23年度の実質収支を確保していること等から、当面は事務経

石井昭一

●手賀西小学校のこどもルーム

問 手賀西小学校のこどもルームの定員を30名としたのはなぜか。またどこに設置するのか。

答 手賀の杜地区からの学区外就学状況と、隣接する風早北部小の現在の入所率、市全体の入所率を参考に定員を算定した。場所は、定員の30名保育が可能で面積積である図工室を改修する。

●手賀西小学校の施設整備

問 手賀西小学校について手賀の杜からの学区外就学の増加のために教室不足が見込まれる。



手賀地域の2つの小学校

市では長期的に見て何名の増加を見込んで設計したのか。

答 学区内の児童数に手賀の杜地区からの学区外就学の割合を見込んで算出し、全体で6教室規模の仮設校舎の建設を予定している。

●手賀東小学校の今後

問 手賀東小学校は現在複式学級であるが教育格差ではないのか。早急な対策が必要と思うが市では今後どのような活性化策を考えているのか。

答 小規模特設校の指定を行い複式学級への対応として講師等を配置する。小中一貫校の設置を今後の検討課題として研究を進め活性化を図る。

●事業仕分け

問 今回は市民の健康づくり事業とイベント事業を対象にしたが両分野を選定した理由は。また、平成23年6月議会で議員提案で制定された自殺対策推進条例も市として取り組みが本格化してきた初年度に事業仕分けの

対象とした具体的な理由は。

答 市民の健康づくり増進事業は20年度に中核市へ移行後4年が経過し、保健所を中心とした健康づくり事業の効率性、効果について検証する必要があるため、イベント事業は主目的である市民への説明責任を果たすため、自殺予防対策事業は拡大という評価者の結果が出た。それを踏まえて議論し方向性を決めていく。

後藤浩一郎

●放射線対策

問 スترونチウムの測定結果について示してほしい。

答 スترونチウム90が1平米当たり15ベクレル検出された。健康に影響のない量である。

●土地行政

問 北柏駅北口土地画整理事業がほとんど進捗していない。進めるか、縮小か、中止か、はっきりしてほしい。進めるのなら、失った時間を取り戻すべく、迅速に取り組んでほしい。

答 計画の一部見直しを行い、今年度末の認可取得を目指す。認可がおりれば、造成に影響のない範囲で土地利用ができる。

●高齢者福祉施策

問 独居高齢者のこみ出し事業、高齢者見守り事業等、介護保険を利用するまでもない、日常生活に少しだけの援助が必要な高齢者に対する独自サービスを行ってほしい。認知症高齢者の自動車運転が増加しているが、市独自で防止のための啓発事業を行ってほしい。

答 独自サービスは、可能なものから導入したい。認知症高齢者の自動車運転は、ケアマネジャー等の研修会で啓発に努めた

●地方分権一括法

問 条例が真に市民のニーズや時代の変化に合わなくなった場合どのように対応するのか。

答 社会情勢や市民ニーズを注視し、適正に見直ししていく。

●水道事業

問 人口減、地下水専用水道の普及等により、減収が拡大しそ

うだが、高い水道技術を継承しながら経営革新を行うという困難な問題に対して、市はどのように対処していくのか。

答 ワーキンググループを立ち上げ、大口利用者に対する施策を検討した結果、現行の料金体系が最も減収が少ない方法だった。経費削減は、包括的民間委託を推進する。技術継承は、専任職員の登用で対応したい。

村田章吾

●行・財政改革について

問 豊島区役所では、定期借地権等の制度を活用し、一般財源を投入することなく、老朽化した施設を建てかえる計画を進めている。このような政策は、本市においても参考となるか。

答 豊島区の新庁舎整備の手法からは、①区の所有地を最大限活用する考え方、②一般財源に依存しない資金計画、③新たに借金をせずに整備を進める方針といった点を、本市でも参考とし、認識した上、今後の老朽化した施設更新の方法を考えていく必要があると考えている。

●新エネルギー政策について

問 再生エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、一部の自治体では、公共施設の屋根を民間の太陽光発電事業者に貸し出す政策を打ち出している。本市においても、このような施策を推進することは可能か。

答 公共施設の「屋根貸し」による民間事業者の太陽光パネルの設置については、本市における温暖化対策の推進、産業育成さらに事業者からの手数料収入の増加にも寄与するものと考えられる。検討を進め、できるものから取り組んでいきたい。

●交通安全施策について

問 一部住民から市役所に対して、事故を防ぐための私道の整備支援について相談があったと伺っている。私道の管理について、本市では住民に対し、どのような支援が可能か。

答 本市では、道幅4メートル以上といった条件を満たす私道の整備について、地権者等に対し、補助を行う制度を設けている。また、私道に大きな穴があいてしまった場合には擬固剤を用いて穴埋めをするといった方法で、地域住民の道路管理を支援している。ただ、私道は私有財産であるため、基本的にその管理については、地権者の方々に対応していただいているのが現状である。



安全対策が求められる通学路

●いじめ対策に地域の力を

問 学校だけに負担を抱え込ませない体制の整備が必要。学校とかかわる方々との協力体制を

答 学校だけでなく多くの方々の目で子供を見守ることが大切だと認識している。今後とも問題解決に向けて、さらに地域と協力できる体制を進めていく。

●手賀地区の小中一貫校設立及びスクールバス整備の検討を

問 手賀地域の小中一貫校について検討すべきではないか。

答 25年度からは全小中学校で小中学校連携教育を実施する。まずはこの連携教育の推進に力を注いでいく。

●手賀東小・西小を統合し、この学区をスクールバスでケアする

問 手賀東小・西小を統合し、この学区をスクールバスでケアするか手賀西小・風早北部小学区から手賀東小に向けてスクールバスを走らせてはどうか。

答 路線バスの運行本数も少ないことから、学区を越えて遠方から通学する際の移動手段が限られている状況は認識している。スクールバスの運行は一つの方法ではあると考える。

助川忠弘

●地域拠点の整備・連携強化を

問 地域の拠点となる、ふるさとセンター整備事業補助金の維持修繕費を復活すべき。

答 地域交流の重要な拠点だと認識している。事業仕分けで見直しを行ったが、地域住民の声を聞きながら、再度検討する。

●アミューゼ柏の指定管理者選定

問 アミューゼ柏の指定管理者選定においては、価格だけではなく内容も含めた厳正な審査を。

答 指定管理者の果たす役割は非常に大きい。地域との連携や災害時における行政への協力体制なども評価の対象とする。

●柏一小通学路の安全のために

公明党

小松幸子

●柏市防災計画について

問 千葉県では、東日本震災での課題や教訓を踏まえ、千葉県地域防災計画の修正を決定した。本市の地域防災計画の取り組み状況と近隣センターなどの公共施設耐震化の進捗状況は。

答 柏市防災会議実務レベルの担当者会議を設け3つのテーマに沿って課題や提言をいたたく、公募委員等から成る柏市の防災計画をつくる会において、災害時要援護者や女性の視点に立った対策や地域組織と連携のあり方などについて、活発な意見交換を実施。液状化地域のインフラの耐震性、地域防災力の向上のため近隣センターを中心とした地区防災対策本部の強化をし、震度5強で市役所の職員が全員参加することに改めた。市有建築物の耐震化は、平成24年4月現在学校施設を含め、約85%の耐震化が完了した。学校施設については、2年前倒して27年度に耐震化が完了する予定である。また、市民文化会館が今年度からの耐震補強設計を実施。耐震



地区災害対策本部となる近隣センター

化が未実施な公共施設については、国の補助金等の確保に努め、速やかな耐震の促進を図ってきたい。

●いじめ問題について

問 いじめ問題解決に向け、外部人材の活用、教員研修の充実についての取り組みは。

答 柏市生徒指導主任連絡協議会では柏警察生活安全課、千葉県東葛地区少年センター、柏市少年補導センターと連携しながら、解決に向けて相談等を実施。さらに、警察OBを学校現場に派遣するスクールサポーター制度を活用。また、教師が知っておきたい子供の自殺予防マニュアル等を活用した研修を進めている。教育委員会が今作成中のいじめ対応の手引の活用やゲートキーパー養成研修会の教職員参加により指導力の向上に努める。

塚本竜太郎

●借金時計

問 今年度末に国の借金は100兆円を超える予定である。よりコスト意識をもつために、借金時計を設置してはどうか。

答 借金時計は、市債残高の増減を時計にあわせて表示するもので財政に対する職員や市民の意識を高めることができる。今後ホームページで公表する。

●焼却灰の仮保管施設

問 南部クリーンセンターで11月上旬に予定されている仮保管施設への焼却灰搬入の手順と安全対策は。

答 地下に保管中のドラム缶を4本ずつ金属製バンドで固定した後、フォークリフトでウイング車に積み込む。ウイング車のウイングはしっかりと閉じて、ボックスカルバートの搬入口まで

運び、フォークリフトで搬入する。以上の手順を約1週間繰り返し行う。安全対策は、短時間作業、放射性物質を外部に出さない、そして放射線量を確認していくことにより行う。

●通学路の安全対策

問 ことし、登校中の児童らの列に車が飛び込み、死傷者が相次いだ事故を受け、全国的に通学路の緊急点検が行われているが、本市での点検状況は。

答 通学路の点検は、教育委員会・学校・柏警察・道路管理者が連携して、102カ所実施している。今回の危険箇所の改善については、警察や道路管理者に要望して対策を実施中である。

●信号機の設置

問 南部中学校グラウンド横の交差点に押しボタン式信号機を設置すべきではないか。

答 この場所は本市と松戸市の行政境である。信号機の設置には信号で待つ人のたまりスペースの確保が条件となるが、松戸市側にはこのスペースがない。今後、柏警察と相談する。

中島 俊

●消防局職員による不祥事について

問 消防局職員の不祥事の連続の概要は。2008年から配置がえのたびに勤務先へ免許証のコピー提出、勤務に入る際の隊長による確認等、チェックがあったにもかかわらず、不祥事を見抜けなかったのはなぜか。

答 消防職員が無免許運転、偽造有印公文書行使で逮捕されたもので、平成19年4月に救急隊に任命されたから機関員として約5年5カ月で2223回の無免許運転を繰り返した。見抜けなかった原因は、隊長による免

許確認が、本人からの免許証提示によるもので、有効年月日等を目視で確認するにとどまったことによると考える。

●固定資産税等の課税誤りについて

問 総務省は8月28日付で固定資産税等で97%の自治体で課税誤りがあるとの調査結果を発表した。今回発生した過大課税ミスは調査書の評価額誤りにカウントされているのか。

答 本市への照会は1月31日に千葉県市町村課からあった。回答は3月7日に報告しているが、今回のマンシヨンの644件の評価額の誤りについては含まれていない。

●ロマンスカーの柏駅乗り入れについて

問 現在小田急線の箱根湯本駅と新宿駅を結ぶロマンスカーは北千住からの発着がふえてきている。北千住駅まで延びている

ロマンスカーを柏駅まで引き延ばすことは柏駅活性化の一翼を担う計画と考えるが、市長の見解は。

答 大変素晴らしいアイデアである。実現できれば、市民にとっても利便性が増すだけでなく、柏自体のイメージがよくなると思う。自治体としてどんな活動ができるか、これから情報収集等行いながら研究していく。

新世柏

中村昌治

●公共施設の除染の進捗状況

問 放射能に対する不安から夏休みに子供たちが外で遊ぶことが少なくなったなど保護者の声を聞いた。除染は進んでいるが、その情報が市民に入らなかつたことが原因だと思ふ。公共施設の除染の進捗状況は。

答 小学校は41校すべてで実施した。市立保育園は23園中13園が実施済み、残りは実施中。私立の認可保育園は14園中11園で実施済み。幼稚園は市立、私立とも実施している。公園は63



沼南公民館の最善のあり方を検討

答 手賀地域は事業の優先順位等から沼南消防署手賀分署を先に整備した。藤ヶ谷地域は手賀地域の整備の進捗にあわせ検討する。風早北部地域は沼南公民館のあり方を検証し、地域に最善の選択を見きわめていく。

●いじめ問題について

問 大津市の中学生の自殺が連日大きな社会問題として報道されている。本市のいじめに対する取り組みは。また、実態を把握する方法としてアンケートは有効であるが、教育委員会ではアンケートを行っているか。

答 各学校では年間3回、各学期ごとに学校生活アンケートを実施している。教育相談期間を設け、児童生徒と担任との1対1での面談を行い、児童生徒の声を聞く機会を持っている。養護教諭やスクールカウンセラーなど、すべての教職員が相談相手となるような体制も整えている。

5のうち47で実施済み、54で実施中。スポーツ施設は32のうち15で実施している。私立の中学校、高校は今年度中に除染が完了する。公園は今年度末までに7割を目標に取り組んでいる。

問 新市建設計画の中で、手賀地区と藤ヶ谷地区にコミュニティセンターの整備を推進し、旧沼南町の中央公民館はコミュニティセンターとすると位置づけられている。現在、コミュニティセンター整備計画はどうなっているのか。

答 小学校は41校すべてで実施した。市立保育園は23園中13園が実施済み、残りは実施中。私立の認可保育園は14園中11園で実施済み。幼稚園は市立、私立とも実施している。公園は63

問 通学路の安全対策について豊四季にある新宿台バス停付近の押しボタン式信号機設置要望について、どう認識しているのか。

答 ここには2カ所の設置要望がある。柏警察署からは1カ所にとまめてほしいと言われているところである。通学路の安全対策は最重要事項としてとらえている。この信号機設置要望については、柏警察署の指導を仰ぎながら教育委員会と効果的な位置を検討していきたいと考えている。

無所属

内田博紀

問 市長の政治姿勢について公立夜間中学の必要性をどう具体化するのか。

答 さまざまな事情で義務教育を修了できなかった方々に対して、社会が支えていく必要性がある。対象者の規模によって担う組織が変わってくると思う。基礎自治体なのか、あるいは広

域的に行うべきなのか、調査研究をしていきたいと思う。

問 がんセンターで実施しているジョブコーチ制度を市立柏病院に導入してほしいがどうか。

答 市立柏病院における障害者の就労については、雇用時には短期的なジョブコーチ制度を活用している。大規模な医療機関での障害者の雇用の働きかけについて検討していく。がんセンター東病院の取り組みについて、まずはしっかりと調査研究していく。



ロマンスカー延伸で柏駅の活性化を

日本共産党

日下みや子

武藤美津江

平野光一

渡部和子

永野正敏

●生活保護対策
●全国で孤立死や孤独死が広がっている。生活保護基準以下で暮らしている人への対策は。

●制度の周知を図るとともに民生委員児童委員の方々と関係機関と連携協力して生活保護の捕捉率の向上に努める。

●家具転倒防止器具取り付け補助制度の対象拡大を

●1人1万円の補助で防災に有効な事業だが、全く使われていない。重度障害者で非課税世帯と限定せず、防災対策に位置づけて対象を拡大すべきだ。

●自身を精査して検討する。

●高齢者や障がい者の足の確保
●庁舎が分散しているため、本庁舎↓分庁舎↓消費生活センターなどを細かく循環する車の運行はできないのか。

●新たに運転手や車の確保が必要な現状では困難である。

●子どもの命と人権が守られ、友情、連帯を育む学校へ
●相談体制の充実を。

●複雑化する子どもたちの心の問題の対応として、カウンセラーの勤務日数や人数の増加を図る。

●教職員が子どもとじっくり向きあえるよう多忙化の解消を
●学校事務の手順の標準化や文書の電子化で業務の効率を図る。ノー残業デーやノー部活デーの推進を進めている。

●手賀の杜の子ども登下校
●手賀の杜から手賀西小に通う子どもたちの登下校に保護者が引率しているが、送迎バスや交通指導員を確保すべきだ。

●リタイアした方などに協力していただき、要所に配置できるように働きかけたい。

●脱原発をめざす首長会議の参加を求め

●国民の8割が即時原発ゼロを求めている。脱原発をめざす首長会議の参加を求め。

●国において議論していくことが必要である。脱原発をめざす首長会議の参加は考えていない。

●新エネルギーの活用を
●太陽光、水力、バイオマスなど、あらゆる自然エネルギーの利用を専門家や環境問題に取り組む市民団体、全庁挙げてプロジェクトをつくり、本腰を入れて調査研究し、具体的に取り組んでいただきたい。

●地球温暖化対策計画の改定を行うので、今年度からさまざまな検討を行っていく。

●太陽光発電の補助金の復活を
●千葉県54市町村で本市だけが補助金制度のない唯一の市になってしまった。補助金の復活をすべきである。

●省エネ対策を行い、さらに再生可能エネルギーが必要も含めて検討していく。

●国民健康保険制度の改善を
●子どもたちには短期保険証の発行ではなく、正規の保険証の発行を求め。

●短期保険証というのが国の方針であるため、その方針に合わせていく。

●高柳駅は橋上駅舎に
●高柳駅の橋上駅舎化は40年間も待たされた住民の願いである。最優先に位置づける取り組みを求め、橋上駅舎化の試算をして、市民に公表を求め。

●市税等分納時の過酷な対応
●近隣市と異なる本市の扱いは市民に過酷。本税優先・延滞金の固定についてどんな検討がされているか。

●滞納処分、一部納付の場合には地方税法に本税から充当する旨の規定があるが、分納時の規定はない。徴収方法の根幹をなし、慎重な検討が必要。もう少し時間をいただきたい。

●松戸市で本税優先の充当がされなかったため「過誤納金」として扱われた事例がある。地方税法は17条で「過誤納金」について定めているが、本市の今の扱いが誤りだとなったら還付すると解釈してよいか。

●松戸市の事例は把握していない。それが一部納付または滞納処分の場合、本税優先は当然である。問題は滞納処分ではない任意の分納で、これについて明確な規定がない。本市の現行の方法が誤りとの前提での質問は理解しがたい。

●本税優先は納税者に有利。滞納処分の場合は法の規定で本税優先が当然というなら、任意の分納の扱いは、滞納処分よりもさらに柔軟に納税者有利の原則で対応すべきだ。

●文化行政
●市独自の自主事業をなくし、来年度から「アミュゼ柏」は指定管理者が運営し、自主事業や文化団体の支援も指定管理者へ担うよう求めているが、そもそも文化行政の担当はどこか。

●第三次柏市芸術文化振興計画に基づいた事業など、教育委員会文化課が責任を持って担当している。

●国において、文化施設が単なる「貸し館」にならないよう、行政が文化事業に力を入れることを目的に「劇場法」が制定された。今後、どのように文化振興を図っていくのか。また、文化行政をトータルに議論する「文化振興審議会」と指定管理者の関係はどうなるのか。

●指定管理者と審議会と十分に連絡を取り合っているか。

●保育所最低基準の考え方
●来年度の条例化に向け本市が示している案では、乳児室や保育室の面積は一人当たり3・3平米である。現在の県の指針4・95平米を下回らない基準にすべきではないか。

●県の指針は行政指導であり、待機児童対策として弾力的に考慮した検討案とした。建設に当たっては現行の県基準で整備できるとは現時点では検討課題。

●子どもの育ちには、ゆとりのある保育環境が望ましい。船橋市は4・95平米の検討案を示している。条例には理念を盛り込むべきではないか。

●待機児童解消は予測がつかない。今後は市民の意見、分科会の審議を踏まえて12月議会に提案したい。

●医療・福祉などについて
●柏市健康増進計画のポイン

ト、思春期保健事業の方針、多職種協働推進等事業の方向性、聴覚障害者への災害情報等の現状、救急医療の現状と予算の優先順位、市立柏病院内の立ち位置。

●健康増進計画ではライフステージごとの対応や健康環境整備を数値目標を立て施策。思春期保健は拡大、命の大切さをテーマに保健所と教育委員会、関係団体と協力して検討。在宅医療拠点事業を活用しつつ、医療と介護の多職種連携を強化。聴覚障害者への災害・急病時情報支援はファクスやウェブ等で対応。救急医療は最優先課題。救急搬送の約86%が市内完結も、産科・小児科等のケースでは市外搬送が多い。搬送後の経過調

●子どもは環境の変化に敏感であり、災害時の避難所生活などには大きな影響を及ぼす。日ごろから屋外キャンプなどを体験させて、生活環境変化への適応力を養うのも必要と考える。

●今年度は小学校1校で災害宿泊体験を行い、よい経験になったとの報告を受けている。今後実施について検討していく。

●直下型地震が本市に起こった場合、避難者は最大7万人を想定している。避難者や備蓄品対策として、民間大型マンションと災害協定を締結しては。

●避難所の確保は重要であると認識している。検討課題もあるが今後研究していく。

●予防接種行政
●予防接種には接種者本人を守るだけではなく、集団免疫を獲得するという意義もある。接種費用助成の前進を求め。

●各予防接種の効果検証を自治レベルで行うのは難しい。国に対して適正な財政措置を講じるよう働きかけていく。

未来会議柏

長瀬 慈村

●柏市職員の人事制度について
●若手・中堅・女性職員が昇進しやすい工夫はあるか。

●頑張った職員が報われる昇格・給与制度を協議中。女性の管理職も積極的登用を図る。

●地域医療の脆弱部分を担う市立柏病院
●柏市健康増進計画のポイン

柏愛倶楽部

永野正敏

●地方分権
●地方分権一括法の施行により、自立性、独自性のある都市づくりが今後はより一層求められる。今後の本市の姿をどうあるべきと考えているのか。

●今までのように国が提示したものを形ではなく、みずから責任をとる行政運営を目指す。そのためには行政課題を明確に認識し、的確に説明できる市職員が必要である。目的達成のため職員の能力向上に努める。

●防災行政
●災害時、要援護者や女性の視点に目を向けることは必要である。これまで取り組んできたことは認識しているが、子ども

●子どもは環境の変化に敏感であり、災害時の避難所生活などには大きな影響を及ぼす。日ごろから屋外キャンプなどを体験させて、生活環境変化への適応力を養うのも必要と考える。

●今年度は小学校1校で災害宿泊体験を行い、よい経験になったとの報告を受けている。今後実施について検討していく。

●直下型地震が本市に起こった場合、避難者は最大7万人を想定している。避難者や備蓄品対策として、民間大型マンションと災害協定を締結しては。

●避難所の確保は重要であると認識している。検討課題もあるが今後研究していく。

●予防接種行政
●予防接種には接種者本人を守るだけではなく、集団免疫を獲得するという意義もある。接種費用助成の前進を求め。

●各予防接種の効果検証を自治レベルで行うのは難しい。国に対して適正な財政措置を講じるよう働きかけていく。

●子育て支援について
●複数の部署での対応は。内容により連携して対応。

●災害用井戸指定について
●本市の現状は。

●防災安全について
●男女共同参画室の活動、近隣センターの役割。

●女性の視点は災害弱者の救済に必要。近隣センターは地域の災害対策本部となる。



地域医療の脆弱部分を担う市立柏病院



災害宿泊体験を実施した土小学校

護憲市民会議

本池 奈美枝

●放射線対策
 問 ホールボデーカウンターによる測定費用を3千円上限で一部助成とのこと。機械の性能にばらつきがあるようなので測定を受ける機関を受診者の選択に任せ、また、助成期間を切るべきでないと考えるがいかがか。
 答 市外の検査機関も対象とする。助成の期間は平成24年4月1日から平成25年10月31日とする。その後については検討する。

末永康文

●放射線対策について
 問 ストロンチウム90が15ベクレル検出された場所はどこか。
 答 松葉第二近隣公園である。
 問 ストロンチウム90は、食品に移行しやすく、人体の骨にたまり、半減期は50年と言われている。検出された周辺の調査は、現時点では調査しないか。
 問 民有地の除染は専門業者が行い、その費用は東電に賠償請求する窓口をつくるべきでは。
 答 民有地の除染費用については市民が支出した費用の賠償窓口をつくるよう引き続き要望する。

●入札制度について
 問 低価格で落札して、設計変更し、最終的にはその価格を予定価格にしている制度の抜本的な見直しをすべきでは。
 答 増額変更は設計に問題がある。今後は説明責任を果たす。

●柏の葉三丁目道路拡幅
 問 国交省研修センター横の部分を歩道にすべきでは。
 答 国交省が要望書を受理し、財務省から当市へ有償譲渡により歩道設置が可能となったので事業費確保に努めていく。

●介護事業者の教育
 問 地域包括・居宅ケアマネジャー・事業者・法人への指導は、居宅介護支援事業所のケアマネへは、集団指導の機会を通じて、適正な運営を指導している。

●通学路の危険箇所の改善
 問 通学途中の児童が悪質な交通事故に巻き込まれる事件が続けて発生したことを受け、本市でも千葉県警と合同で通学路の

●特別養護老人ホームの定員
 問 国の地域主権改革によって、国が決めていた特養ホームの部屋の定員などを市が決めることになる。一方、地下水の水量は断水や渇水の際にもほとんど変化はない。利根川表流水に過度に依存した脆弱な供給体制を変えていく必要があるのではないか。
 答 表流水の水質事故や渇水等のリスク回避手段として、地下水は貴重な水源である。今後も上水の安定確保のために、井戸の改修や掘りかえを継続して行いたい。

止め迅速な対応に心がける。また、周辺住民に配慮した工事方法を指導していく。
 ●北柏駅北口エスカレーター設置
 問 26年・27年度に設計、28年度建設だが25年度に早めては。
 答 この整備には交付金を活用するので28年度着手となる。

市民サイド

松本寛道

●2011年度決算と財政構造
 問 本市の財政力は、この数年間落ち込む傾向が顕著であり、財政力が1を超えていたというのははるか昔のことである。財政力の落ち込みは長期的な傾向ととらえているのか。
 答 財政力指数の向上を目指して今後市政を運営していかねばいけないが、短期的に上昇は難しい。この低下傾向を前提として財政運営をしていかなければならないと認識している。

●上水の安定確保と水源の分散
 問 本市の水道は80%を北千葉広域水道企業団から受ける利根川表流水に依存してしまっている。一方、地下水の水量は断水や渇水の際にもほとんど変化はない。利根川表流水に過度に依存した脆弱な供給体制を変えていく必要があるのではないか。
 答 表流水の水質事故や渇水等のリスク回避手段として、地下水は貴重な水源である。今後も上水の安定確保のために、井戸の改修や掘りかえを継続して行いたい。

●特別養護老人ホームの定員
 問 国の地域主権改革によって、国が決めていた特養ホームの部屋の定員などを市が決めることになる。一方、地下水の水量は断水や渇水の際にもほとんど変化はない。利根川表流水に過度に依存した脆弱な供給体制を変えていく必要があるのではないか。
 答 表流水の水質事故や渇水等のリスク回避手段として、地下水は貴重な水源である。今後も上水の安定確保のために、井戸の改修や掘りかえを継続して行いたい。

政和会

上橋 泉

●東口再開発ビルの賃貸
 問 市は市民ギャラリーを再開ビルに移転する理由としてステーションモールの賃料が高いことを言ってきた。ところが6月議会で市は現在の賃料の範囲内で面積を確保したいと答弁した。これまでに市民ギャラリーと市民活動センターだけの移転を言っていたが、急に振興公社のまちづくりセンター構想が持ち上がって再開ビルへの入居が議論されるようになった。これは市のトップレベルと再開ビル組合との間で再開ビル3階全部を市が借りるという約束があるのではないか。
 答 移転後の賃料については現在借りている額の範囲内で面積を確保し整備していく。

坂巻 重男

●財政再建について
 問 市長みずから給与や賞与を削減するという覚悟が必要では。
 答 市長退職金辞退の議案を市長就任後、初年度に提出し歳出削減の取り組みを示した。



現在の北部東地区

●市場移転予定地について
 問 市場移転候補地であった土地の今後の利用はどうするのか。
 答 開発潜在性の高い地域であるので周辺の自然環境に留意し、どのような土地利用が可能なのか前向きに検討していきたい。

●市場移転予定地について
 問 市場移転候補地であった土地の今後の利用はどうするのか。
 答 開発潜在性の高い地域であるので周辺の自然環境に留意し、どのような土地利用が可能なのか前向きに検討していきたい。

●市場移転予定地について
 問 市場移転候補地であった土地の今後の利用はどうなのか。
 答 開発潜在性の高い地域であるので周辺の自然環境に留意し、どのような土地利用が可能なのか前向きに検討していきたい。

●市場移転予定地について
 問 市場移転候補地であった土地の今後の利用はどうなのか。
 答 開発潜在性の高い地域であるので周辺の自然環境に留意し、どのような土地利用が可能なのか前向きに検討していきたい。

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会での審査の内容の一部をお知らせします。

総務委員会

- ▼東日本大震災復興基金条例の制定
基金の活用方法は、大規模災害への対応事業に充てるため、防災力の向上、健康不安への対応、風評被害対策を三本柱として考えている。
- ▼火災予防条例の一部改正
急速充電設備の今後の必要設置数と現況設置数は、必要数は電気自動車の普及に比例。現況は3カ所である。
- ▼財産の取得（災害対応特殊はしご付消防ポンプ車・高規格救急自動車）
現在保有しているはしご車と救急車の出動回数と走行距離及び廃車方法は、はしご車は56回、走行1万5千キロ。救急車は20万キロ、昨年度出動回数は2200回である。廃車方法は市内業者を対象に競売を考えている。
- ▼車両と資機材を分離発注した結果はどうだったのか。
車両が不調となったため、従前どおり車両と資機材をあわ

せた一括発注で対応した。
▼財産の取得（消防救急デジタル無線装置）
アナログ波からデジタル波に変更するメリット及びデメリットは、アナログ波は周波数を合わせるに比べてデジタル波にするに比べて個人情報が保たれる。

▼24年度一般会計補正予算
防犯カメラの設置で、犯罪防止に役立っているのか。
ひったくりの防止を目的にカメラを設置した。件数は、平成22年は228件。平成23年は62件に減少した。

大室分署移転建設整備事業の用地購入費を計上しているが、いつごろ建設するのか。
今年度用地を取得し、平成26年度2カ年かけて工事し、平成27年10月に開署予定である。

市民環境委員会

- ▼24年度一般会計補正予算
広報活動事業は、単発の話なのか、25年度以降も続けてやっていくという前提なのか。
子育て世代や住宅系の雑誌等で広告を出し、500万円程度で部分をやっていく。25年度以降は状況を見て判断する。
- ▼アミューゼ柏の指定管理者選定は、市内業者育成、雇用関係、危機管理がされているか、また柏の文化をどう考えるか、いろいろなことを総合的に議論した中でしてもらいたいのか。
それらも業者選定の評価に取り入れていくが、強く意識して取り組んでいきたい。
- ▼24年度国民健康保険事業特別会計補正予算
委託業者の窓口業務等のマ

教育民生委員会

- ▼こどもルーム条例の改正
新たに設置する手賀西小学校のこどもルームは定員30人だが、それを超えた場合は、定員は、近隣の風早北部小学校のこどもルームの入所率、また全ルームの入所傾向から算出したもの。学区外就学など不確定な要素もあるがこれからの手賀西小の設備状況を見ながら、きょうきゅうとした運営状態にならないようにしていきたい。
- ▼手賀西小のルームの定員を決める際、就学前の子供に関する意向調査を行ったのか。
具体的な調査はしていないが、PTAの「たけのこクラブ」が、放課後遊びの中で放課後児童の関係を取りまとめであり、学校からその情報も得た上で30人という算定を行った。
- ▼重度心身障害者医療費の支給に関する条例の改正
条例の規定改正に伴って市が今回条例改正するまでの間に、対象から外れるような事例は生じなかったか。
県の改正から時間がたっているが、不利益となる事例は発生していない。
- ▼24年度一般会計補正予算
ホールボーディーカウンター助成に関して、子供は全員が検

建設経済委員会

- ▼工事の請負契約締結の一部変更（大津川左岸第4号雨水幹線工事）
事業費増額の理由は、発進部立坑の矢板長の変更、到達立坑の薬液注入量の変更の2点が大きな要因である。
- ▼安く落札させて追加工事を行っていると思われるが、今後改善してほしいか。
補助事業は過大設計になると対象でない部分が出てくることもある。設計変更して金額をふえることを前提に設計を行っているわけではないが、今後、適正になるよう努めていきたい。
- ▼字の区域及び名称の変更
内容は字の変更であるが手賀沼のしゅんせつ土を使うとのこと。放射能の心配はないのか。
15年度から18年度までに覆土も含めてしゅんせつは完了しており、震災前の土砂である。
- ▼24年度一般会計補正予算
人・農地プラン整備事業について、県の緊急雇用の基金を活用するが、市内の方を雇用するのか。また直接雇用することはできないのか。
制度上、市内の方限定にできない。農家からアンケートの回収をするだけであるなら地理のわかる市内の人を市が直接採用するメリットも考えられるが、そのデータを活用して地図情報として一元化し、さらに地域の5年後、10年後の農業の姿を取りまとめる必要がある。そのため今回はコンサルに委託する。

建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書

アスベスト（石綿）を大量に使用したことによるアスベスト被害は多くの労働者、国民に広がり、現在でも建物の改修、解体に伴うアスベストの飛散が続いている。また東日本大震災で発生した大量の瓦れき処理に伴う被害の拡大も心配されている。

欧米諸国で製造業の従事者に多くの被害者が出ているのに比べ、日本は、建設業従事者に多くの被害者が生まれていることが特徴である。その大きな原因は、アスベストのほとんどが建設資材等として建設現場で使用され、また国が建築基準法等で不燃化、耐火工法として、アスベストの使用を進めたことにある。

特に建設業従事者は重層下請構造のもとで多くの現場に従事することから、労災に認定されることにも困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乗せ補償もないのが実情である。

よって、政府においては、建設業従事者のアスベスト被害者と遺族が生活できるよう救済措置を実施するとともに、アスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月28日

千葉県柏市議会

内閣総理大臣、厚生労働大臣あて

民有地の除染対策を求める決議

市は福島第一原子力発電所事故に起因する放射能問題に対して、市民の不安を払拭するため、公共施設の除染を積極的に進めるなど、一定の評価を得ている。

しかしながら、現在、公共施設の除染については国において一部財政措置がなされているが、民有地の除染については自治体が直接的に実施した場合のみであり、かつ補助対象となる除染作業項目が限定的であるなど、十分な内容とはなっていない。

放射能除染に対する補償は東京電力株式会社が負うべきことは論を待たないところではあるが、東京電力株式会社においてはいまだ受け付ける体制が整っていないのが現状である。

執行部においては、民有地を含めた除染費用及び個人が民有地の除染を行った費用について補償するように、東京電力株式会社に対して積極的に働きかけるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成24年9月28日

千葉県柏市議会

※市長、東京電力株に送付しました。

常任・議会運営・特別委員会委員名簿

(◎=委員長 ○=副委員長)

(平成24年10月16日現在)

Table with 10 columns: 会派名, 総務, 市民環境, 教育民生, 建設経済, 議会運営, 放射能等災害対策特別委員会, 下総基地特別委員会, 決算審査特別委員会, 議会広報委員会. Rows include party names and member names.



定例会初日の9月7日に、古川隆史議長及び橋口幸生副議長の辞職に伴い、後任の正副議長選挙が行われました。投票の結果、山内弘一氏が第65代議長に、小泉文子氏が第60代副議長に、それぞれ選出されました。続いて議員選出監査委員の日暮栄治氏及び市村衛氏の辞職に伴い、林伸司氏、市村衛氏を議

請願・陳情の方法

行政などへの要望を「請願」「陳情」として文書で議会に提出することができます。

- 請願 内容に賛同する紹介議員(市議会議員)の署名か記名押印が必要。
●陳情 全議員へ写しを配付し、審議されません。紹介議員は不要。
●提出方法 代表者の住所・氏名(フリガナ)・電話番号を記入し、押印の上、件名、具体的趣旨、説明または理由などをわかりやすく記載してください。

Form for petition submission with fields for name, address, phone number, date, and reason. Includes a stamp area for the council clerk.

決算議案は特別委員会で

9月13日の本会議において平成23年度柏市歳入歳出、柏市病院事業会計、柏市水道事業会計の決算の認定を求める3議案を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。(委員構成は上記委員名簿に記載)。

■決算審査特別委員会審査日程

Table with 2 columns: Date (10月30日 to 11月27日) and Item (総務委員会所管分, 市民環境委員会所管分, etc.).

下総基地特別委員会

●7月4・5日

【視察地・視察項目】

◎境港市(鳥取県)
基地対策及び基地周辺整備について
美保基地現地視察

米子空港は、自衛隊と民間の共有飛行場に指定され、航空自衛隊美保基地が所在している。

境港市は、基金条例を制定し、2年度以上にわたるソフト及びハード事業には基金から経費を支弁する方法を行っている。

に44事業を整備・改修する。また、航空自衛隊が保有する現有輸送機C-1の後継機としてC-2の配備が計画された時は、市民に書面による比較データの提示だけでなく、C-2をC-1と同様に飛行させ、実際に飛行機を見たり、音を聞いてもらい理解を得ている。

5日は美保基地を視察した。



現在使用している輸送機C-1

委員会視察

放射能等災害対策特別委員会

●7月19日

【視察地・視察項目】

◎田村市(福島県)
ホールボディーカウンターによる内部被曝検査体制の整備と市民の健康管理の充実及び旧警戒区域の状況について

田村市は東日本大震災では道路崩壊や建物倒壊はなかったが、原発事故の発生で都路地区の一部に避難指示が出され市の判断で地区の全世帯を避難させた。

はサーベイメータによるスクリーニング検査(体表面汚染検査)とホールボディーカウンター検査による全身検査の2種類を放射線健康管理センターで行っている。検査は5分程度である。その他の放射線対策の健康管理事業として、現在行われている総合健診に県民健康管理調査を上乗せして実施している。



田村市側から見た警戒区域との境界

議案の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党4人, 新世柏3人(欠1), 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 市民サイド2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 無所属1人. Rows include items like '柏市東日本大震災復興基金条例の制定について' and '建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書について'.

請願の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党4人, 新世柏3人(欠1), 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 市民サイド2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 無所属1人. Rows include items like '放射線から子供たちを守る対策について' and '公設公営保育所への特定財源の復活に関する意見書について'.

○：賛成、×：反対、欠：欠席、棄：棄権、除：除斥 反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。議長は表決に加わっていません。

12月定例会の日程(予定) table with columns: 日付, 内容. Rows include dates from 11月30日 to 12月20日 and activities like '招集日', '質疑並びに一般質問', '常任委員会(総務・市民環境)', etc.

議会を傍聴しませんか 柏市議会の本会議及び委員会は原則公開となっております。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。

定例会の結果をいち早くお知らせ！ インターネット速報版 柏市議会では、平成24年第2回定例会から、市議会のホームページで結果の速報版を掲載しています。議案、請願の採決結果はもちろん、議案の概要、各議員の質問内容、委員会での審査の経過と結果など、映像を交えてお伝えします。ぜひ一度、ごらんください。柏市議会第4回定例会の速報版は12月下旬に掲載する予定です。